

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年7月17日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日	自 平成29年12月21日 至 平成30年6月20日	自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日
営業収益 (千円)	1,811,014	1,393,255	3,500,047
経常利益 (千円)	162,556	28,123	196,081
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,328	41,699	176,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,684	15,638	143,140
純資産額 (千円)	7,363,982	7,072,007	7,221,287
総資産額 (千円)	8,585,482	8,250,374	8,405,887
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	20.92	5.77	24.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.8	85.7	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,232	5,091	69,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,161	137,777	130,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,604	166,449	206,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,436,562	5,032,646	5,331,782

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.51	4.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社アピールコムを連結子会社にしております。

この結果、平成30年6月20日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生活活動に加え、設備投資や個人消費など民需も持ち直しているなど、景気は緩やかに回復しているものの、依然として企業の人手不足感が強まり、人口減少から労働力不足が見込まれるなどその先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは求人関連情報では、人材紹介・人材派遣事業の強化、また、新卒向けイベント・転職者向けイベントを積極的に実施しました。住宅関連情報では、家づくり相談・紹介サービス事業のエリア拡大を行い、湘南エリアと神戸エリアに新規出店し、サービスの提供を開始しました。しかしながら、フリーペーパー市場の停滞等により広告収入が減少し、営業収益は13億9千3百万円（前年同期比23.1%減）となり、営業利益は2千4百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益は2千8百万円（前年同期比82.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千1百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1億5千5百万円減少し、82億5千万円となりました。流動資産は前連結会計年度から2億9千1百万円減少し、54億4千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2億7千8百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1億3千6百万円増加し、28億7百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加8千万円、無形固定資産その他の増加6千万円及び土地の増加4千5百万円並びに投資その他の資産その他の減少3千8百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から6百万円減少し、11億7千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から3百万円増加し、8億4千4百万円となりました。これは主に、未払金の減少4千3百万円、未払法人税等の減少2千6百万円及び買掛金の減少1千1百万円並びに賞与引当金の増加3千6百万円、その他の増加5千1百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から9百万円減少し、3億3千3百万円となりました。これは主にその他の減少1千3百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から1億4千9百万円減少し、70億7千2百万円となり、この結果、自己資本比率は85.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から2億9千9百万円減少し、50億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5百万円（前年同四半期は8千3百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益6千1百万円に非資金損益項目である減価償却費4千6百万円及び賞与引当金の増加額2千4百万円、売上債権の減少額7千万円等による資金増加並びにその他の流動負債の減少額1億1千6百万円、投資有価証券売却益3千2百万円及び法人税等の支払額3千8百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億3千7百万円（前年同四半期は8千1百万円の増加）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出1億3百万円、有形固定資産の取得による支出4千1百万円及び無形固定資産の取得による支出3千1百万円等による資金減少並びに投資有価証券の売却による収入3千5百万円等による資金増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億6千6百万円（前年同四半期は6千6百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億6千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7 20 2	3,351	45.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5 1	261	3.53
益田 武美	岡山県赤磐市	221	2.99
須田 幸正	岡山市北区	220	2.98
株式会社K G情報	香川県高松市今里町2 2 10	164	2.23
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20 113	162	2.19
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7 9	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.44
天井 次夫	東京都荒川区	106	1.43
計		4,851	65.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,300	72,303	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,303	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	164,900		164,900	2.23
計		164,900		164,900	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月21日から平成30年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,331,782	5,052,812
受取手形及び売掛金	364,615	355,726
製品	4,971	2,019
仕掛品	591	467
原材料及び貯蔵品	8,193	9,774
その他	25,881	24,567
貸倒引当金	1,369	2,271
流動資産合計	5,734,667	5,443,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,407	687,539
機械装置及び運搬具（純額）	98,502	88,778
土地	1,591,258	1,636,858
その他（純額）	52,346	51,512
有形固定資産合計	2,349,514	2,464,688
無形固定資産		
その他	37,366	97,956
無形固定資産合計	37,366	97,956
投資その他の資産		
その他（純額）	285,354	246,424
貸倒引当金	1,016	1,792
投資その他の資産合計	284,338	244,632
固定資産合計	2,671,219	2,807,277
資産合計	8,405,887	8,250,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,250	64,677
未払金	380,710	336,732
未払法人税等	63,940	37,239
前受金	261,558	259,251
賞与引当金	1,085	38,060
その他	58,010	109,014
流動負債合計	841,556	844,975
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	64,394	65,131
資産除去債務	37,254	40,706
その他	32,043	18,202
固定負債合計	343,043	333,391
負債合計	1,184,599	1,178,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,232,986	5,109,773
自己株式	76,761	76,767
株主資本合計	7,149,966	7,026,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,321	45,260
その他の包括利益累計額合計	71,321	45,260
純資産合計	7,221,287	7,072,007
負債純資産合計	8,405,887	8,250,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
営業収益	1,811,014	1,393,255
営業原価	1,407,987	1,148,119
営業総利益	403,026	245,136
販売費及び一般管理費	252,932	220,712
営業利益	150,094	24,423
営業外収益		
受取利息	643	555
受取配当金	1,200	185
不動産賃貸料	3,376	2,370
前受金期間経過収入	4,333	2,388
古紙売却収入	2,846	2,943
その他	3,104	2,263
営業外収益合計	15,505	10,707
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,307	1,596
固定資産除却損	152	4,584
その他	1,583	826
営業外費用合計	3,043	7,007
経常利益	162,556	28,123
特別利益		
投資有価証券売却益	66,062	32,957
特別利益合計	66,062	32,957
税金等調整前四半期純利益	228,619	61,080
法人税等	77,290	19,381
四半期純利益	151,328	41,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,328	41,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
四半期純利益	151,328	41,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,644	26,060
その他の包括利益合計	3,644	26,060
四半期包括利益	147,684	15,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,684	15,638
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,619	61,080
減価償却費	38,910	46,432
のれん償却額		1,392
賞与引当金の増減額(は減少)	25,046	24,835
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,367	736
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	750	
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,713	691
受取利息及び受取配当金	1,843	740
投資有価証券売却損益(は益)	66,062	32,957
補助金収入	1,882	1,561
固定資産除却損	152	4,584
売上債権の増減額(は増加)	13,435	70,898
たな卸資産の増減額(は増加)	2,131	1,495
その他の流動資産の増減額(は増加)	676	4,165
仕入債務の増減額(は減少)	13,348	20,370
その他の流動負債の増減額(は減少)	73,499	116,477
その他	2,071	503
小計	153,475	43,328
利息及び配当金の受取額	1,871	754
法人税等の支払額	72,114	38,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,232	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,604	41,444
有形固定資産の売却による収入	300	
無形固定資産の取得による支出	4,155	31,550
投資有価証券の売却による収入	69,038	35,870
子会社株式の取得による支出		103,514
差入保証金の差入による支出	80	1,377
差入保証金の回収による収入	23,579	7,370
補助金の受取による収入	1,882	1,561
その他	798	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,161	137,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	66,604	164,800
リース債務の返済による支出		1,642
自己株式の取得による支出		6
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,604	166,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,789	299,136
現金及び現金同等物の期首残高	5,338,773	5,331,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,436,562	1 5,032,646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至 平成30年6月20日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社とした株式会社アピールコムを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至 平成30年6月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
役員報酬	104,880千円	65,205千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
現金及び預金勘定	5,436,562千円	5,052,812千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	20,165
現金及び現金同等物	5,436,562	5,032,646

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月10日 定時株主総会	普通株式	66,543	9.20	平成28年12月20日	平成29年3月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 9.20円には、印刷工場竣工10周年記念配当 5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月6日 取締役会	普通株式	138,150	19.10	平成29年6月20日	平成29年8月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 19.10円には、「総合求人情報誌 ARPA」創刊30周年記念配当 15.00円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月21日 至 平成30年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月15日 取締役会	普通株式	164,912	22.80	平成29年12月20日	平成30年2月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 22.80円には、「総合求人情報誌 ARPA」創刊30周年記念配当 15.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月6日 取締役会	普通株式	114,281	15.80	平成30年6月20日	平成30年8月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 15.80円には、株式会社設立25周年記念配当 15.00円を含んでおります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アピールコム

事業の内容 求人折込紙を中心とした情報提供サービス

企業結合を行った主な理由

求人関連情報に係る事業活動の効率化及び双方の商品・サービスの販売や人材交流等により、今後の事業拡大のスピードアップにつなげるため

企業結合日

平成30年3月26日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社アピールコム

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	262,530千円
取得原価		262,530千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	1,200千円
費用合計	1,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,392千円

発生原因

主として株式会社アピールコムが情報サービス事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円92銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,328	41,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	151,328	41,699
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,024	7,233,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・114,281千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15.80円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年8月14日

(注) 1 平成30年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たりの金額には、株式会社設立25周年記念配当15.00円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀 吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成29年12月21日から平成30年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月21日から平成30年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成30年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。